

# 令和4年度 提言書

---

島田市版ローカルファースト(価値観)を共有し

産学官民連携・協働により自治体DXを推進させ

県下NO. 1 DXのまち島田市へ

---



**島田商工会議所青年部**

Shimada Young Entrepreneurs Group

島田商工会議所青年部 令和4年度 政策提言書

目次

・ 目次	2
・ 挨拶	3
・ はじめに	4
・ 県下 NO.1 DX のまち島田市へ	6
・ 第1部 島田版ローカルファースト（価値観）	10
・ 第2部 第1章 DXを活用した島田市地方創生総合プロジェクト	17
・ 第2部 第2章 DXを活用した島田市地方創生総合プロジェクト具体的施策	26
・ 資料・参考文献	43
・ 政策提言までの軌跡	44
・ 策定メンバー	45

## 会長挨拶

私たち島田商工会議所青年部は今年度、30周年の節目を迎え、今までの活動を振り返りながら、次の10年に向かって新たな一步を踏み出す年となります。それを象徴する中期ビジョンとして「JOY'N」を提唱しました。これは「join」、「joint」、「joy」を重ねた造語です。様々な活動に加わり、繋がりをもって、何よりそれを楽しむことによって、より一層会員の資質向上になるように、心をひとつにして、未来に向かって歩を進める所存です。

そのような年であるからこそ、地域社会ともジョイントし、課題へのアプローチもより深くそして革新的であるべきだと考えています。今年度スローガンは「希望の道標となれ～故きを知り、新しきを考え、共に行動する～」と掲げており、今年度においても昨年度までの提言を受け継ぎながら、新たな時代の流れをにらみ、違った角度からの提言を意識しました。

本提言では、昨年度の軸であったローカルファーストの価値観を共有しながら、自治体DXの推進に関して提言させていただいております。少し背伸びしているのかもしれませんが、風呂敷が大きすぎるのかもしれませんが、青年部の魅力は夢を語れることであり、熱い思いをもつことであると思っています。島田で経済活動を営む人々が、笑顔で明るく過ごせるようにと願っていることは皆一緒です。この提言書を、私たちの思いの部分も合わせ汲み取っていただけたら幸甚に存じます。



令和4年度島田商工会議所青年部  
会長 青島亮

## はじめに

2020年1月に国内初の新型コロナウイルス感染者が確認されてから3年が経過します。

2023年1月27日、政府の対策本部は、新型コロナの感染症法上の位置づけについて、同年5月8日に、今の「2類相当」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する方針を決定されたことを発表し、ようやくアフターコロナ時代が現実化します。

2022年を振り返れば、日本経済は、新型コロナウイルスの影響のほか、世界的なサプライチェーンの変調に加え、同年2月ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギーや鉱物、穀物等の価格高騰に拍車がかかり、1年前に比べコスト増を感じている企業は9割を超えました。また、このコスト上昇分を受けて、約7割の企業が発注側企業との価格協議ができていと回答する一方で、約2割の企業がコスト増加分を自社で吸収している現状が浮き彫りになりました（日本商工会議所2022年11月及び12月 LOBO 調査結果より）。

島田市内の地域経済も全国的状況とあまり変わらないことを実感しています。

2021年初春頃から始まったウッドショックは、2022年も続き木材の価格が高騰しました。市内の建築会社では、木材の調達に四苦八苦していました。

飲食店についてみれば、昨年に比べ委員会活動後の焙炉上げで飲食店に行く機会が増え、行動制限がないこともあり、比較的満席になっている状況からするとコロナ前の状況に戻りつつあります。ただ、帰りの足（タクシー・代行）を確保する困難さが現在も残っていますが、島田市地域においても人流・景気が緩やかに回復していることを肌で感じています。

話は変わりますが、島田市においても着実に人口減少・少子高齢化の波が押し寄せています。

このような厳しい時代では、若者の首都圏への人口流出、基幹産業の衰退、労働力不足による企業活動の停滞、地域経済の縮小等といった地方ならではの課題が生まれてきます。

コロナ危機により社会全体のデジタル化が十分に進んでいないことが明白になりました。今後、デジタル社会が急速に進展していく中で、島田市がデジタル化に乗り遅れることのないよう想定される課題を行政・企業・市民が考え、今まで以上に連携・協働により課題解決を図っていかねばなりません。

そこで、将来の島田市の地域経済を牽引していく若手経営者の団体である島田商工会議所青年部（以下「島田 YEG」という）は、島田市がどの地方都市よりも経済的に発展して欲しいという願いを込めて1年間提言に向けた活動を行ってまいりました。

令和3年度には「ローカルファーストによる地域内経済循環の活性化」を提言しています。本年度は、この分野について更に委員会内で1年かけて探求すると共に、令和4年10月に開催された『島田の新しい風会議』の場で行政と我々島田 YEG メンバーとが意見交換を行った結果を踏まえ委員会で更に議論を重ねてまいりました。

その結果、令和4年度島田 YEG 政策委員会では「島田市版ローカルファーストの定義の策定・その共有の必要性」、「自治体 DX の推進の必要性」の結論に至りました。

そこで、島田市がデジタル化に乗り遅れることのないよう産学官民が連携・協働により自治体 DX を強力に推進していくことを期待して本提言書をまとめました。

最後に、「県下 NO.1 DX のまち島田市」となるためのまちづくりを進めるにあたり、本提言が一助となることを願っております。

島田市版ローカルファースト（価値観）を共有し

産学官民連携・協働により、自治体DXを推進させ

県下NO.1DXのまち島田市へ

## 施策

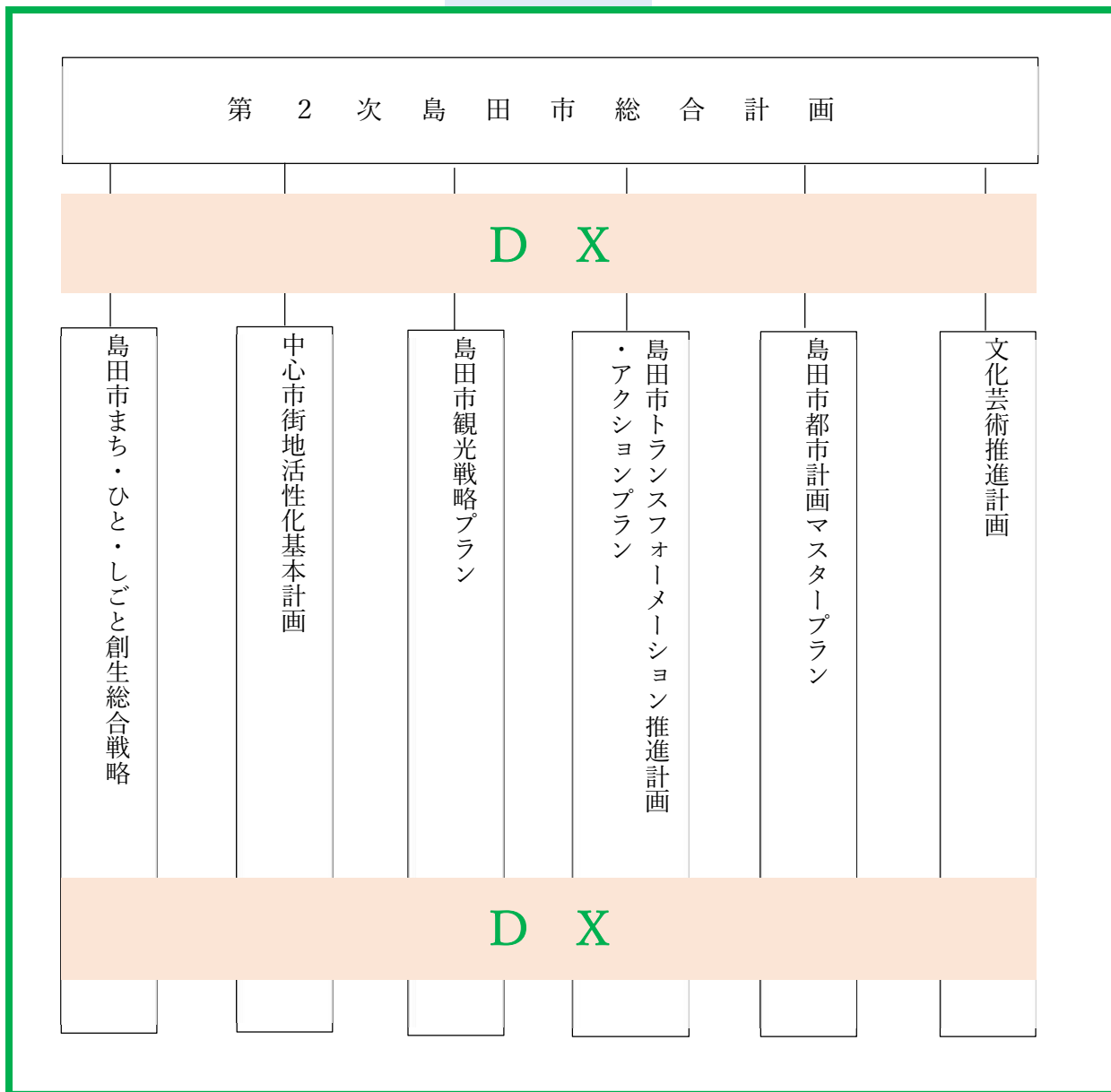
### DXを活用した島田市地方創生総合プロジェクトの実施

#### 〈概要〉

「県下 No.1 DX のまち島田市」を目指すことを目的に、DX を各施策のつなぎ役として島田市が現在行っている施策「第2次島田市総合計画」・「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」・「島田市観光戦略プラン」・「中心市街地活性化基本計画」・「島田市トランスフォーメーション推進計画・アクションプラン」・「島田市都市計画マスタープラン」・「文化芸術推進計画」を融合させた**島田市地方創生総合プロジェクト**を実施して島田市の活性化を図る。

# 島田市地方創生総合プロジェクトイメージ図

融 合



令和4年度島田 YEG 政策委員会作成

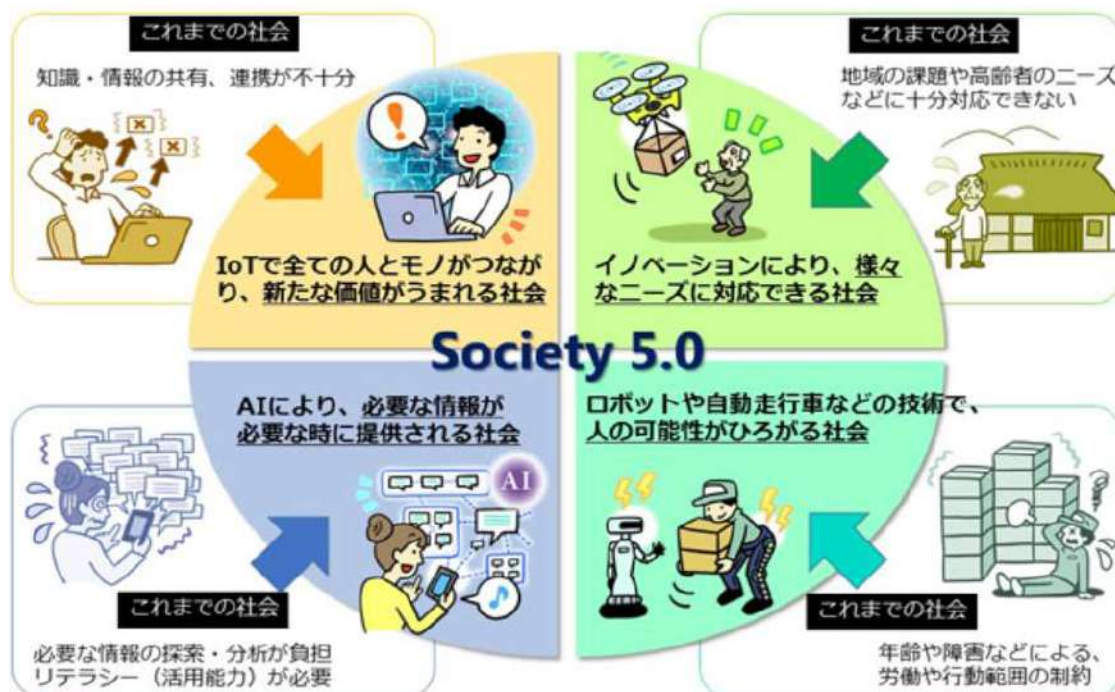
## 具体的取組み

- ① DX 人材確保の観点から産学官民連携・協働による島田市中心市街地に存在する空き家・空き店舗を利用した『大学発 IT 系ベンチャー企業』を誘致する総合プロジェクトの実施。
- ② Society 5.0 \*1 に向けた人材育成の観点から産学官民連携により起業家精神教育と最先端なデジタル技術を学ぶことができる『市立高等専門学校』を設立し、地方創生を担う人材の育成に取り組む。

\* 1 Society 5.0 とは

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

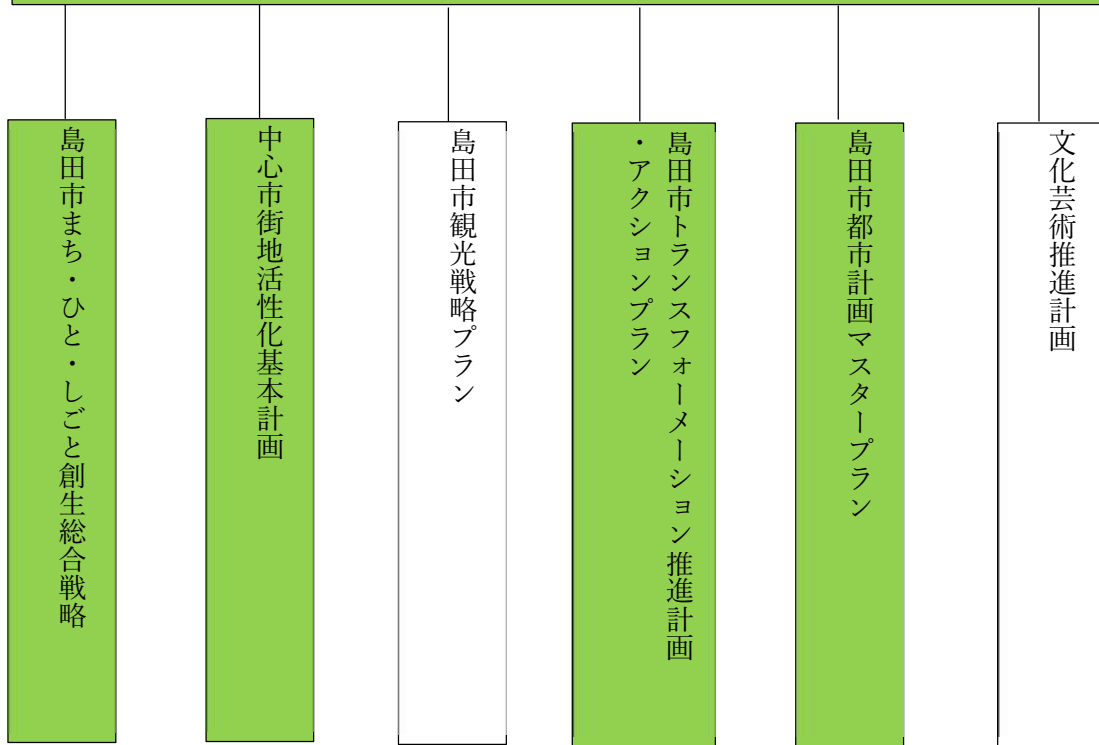
狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第 5 期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。



出典：内閣府HP Society 5.0



## 第 2 次 島 田 市 総 合 計 画



■ 具体的取組に係る対象計画等

# 第1部

島田市版ローカルファースト（価値観）とは？

## ローカルファーストの共有が大切である！

島田 YEG においても、市が目指す将来像「笑顔あふれる 安心のまち 島田」の実現に向けて産学官民が連携してまちづくりを進めていくことに共感している。

むしろ、今後は島田 YEG のメンバー（若手経営者）が島田のまちづくりに積極的に参加すべきであるとする。

若手経営者ならではの行動力・発想力をぜひまちづくりに生かしていかれたらと思う。

まちづくりを産学官民連携・協働で進めていく場合、年齢、性別、居住地、職業、立場等によりさまざまな価値観を持っており、このことを前提にまちづくりを進めて行く必要がある。

将来の島田市を考えて多様性を認めながら地域活性化に向けた施策を地域住民全員が自分の事として考え、市民一人ひとりが共感する部分・共有できる部分を見つけ出しながら、地域の特性を生かし、持続的に発展できるようなまちづくりを進めて行かなければならない。このことは、島田市をより発展させるために重要なことと考える。

多様な価値観を認めながらも地域活性化に向けた各施策を実行していくためには、一つの共通の価値観を定め共有することが大切であると思う。

この価値観の一つに「ローカルファースト」がある。

令和3年度島田 YEG では、この「ローカルファースト」という価値観に注目し地域経済を活性化させるための政策提言を行った。

この中で、「ローカルファースト」とは「地域でできることは、できる限り地域で担う」という趣旨と捉え政策提言を行っている。

単に「ローカルファースト」と聞けば、地元優先・地産地消といった言葉がイメージされるが、果たして、真の「ローカルファースト」とは何なのか？

令和4年度島田 YEG 政策委員会では、1年かけて地域経済の活性化という視点



出典:令和3年度政策提言書 島田商工会議所青年部

で「ローカルファースト」について学び研究してきた。

「ローカルファースト」とは、民間主導のまち育て・再生実践マニュアル～ローカルファーストの精神を取り入れる～（2021年3月日本商工会議所発行）によれば、「ローカルファースト」には、言葉の定義は定められておらず、地域ごとの特徴ある活動と気づきを通じた自由な解釈に委ねることとされている。更に、自分たちの地域に合った価値観を見出す中で感じ取り、その理念に共感してもらうことを前提としていることとされている。



出典：民間主導のまち育て・再生実践マニュアル～ローカルファーストの精神を取り入れる～（2021年3月日本商工会議所発行）

### では、「島田市版ローカルファースト」とは何なのか？

地域経済を発展させるためには、地域優先・地産地消といった地域内経済循環という視点は重要であるものの、さらに発展的視点（多様性と変化）を取り入れる必要があることに気づいた。

人口減少時代やデジタル化が急速に進展していく中で、地域経済をより発展させるためには、複雑化・多様化に迅速に対応し変化し続けていく必要がある。

この変化に対応していくためには、地域優先・地産地消に加え、地域外の資産（人材）への積極的投資も必要となる。地域には強み・弱みといった特性があるため、地域内資産のみの活用だけでは、自ずと限界があり、やがては閉塞してしまう恐れがあるため外部資産を活用し弱みを補う必要がある。このため外部資産への積極的投資を行い、これを起爆剤として地域経済をより一層循環させていくことが求められると考えている。

そこで、令和4年度島田Y E G政策委員会では、「島田市版ローカルファースト」を次の

ように定義した。

島田市版ローカルファースト  
(価値観)

専門家目線ではなく、地域目線に立ち、地域第一、地域優先、地域資源、文化や歴史を大切に、持続可能な地域社会を形成していくために産学官民連携のもとDX技術を活用しながら

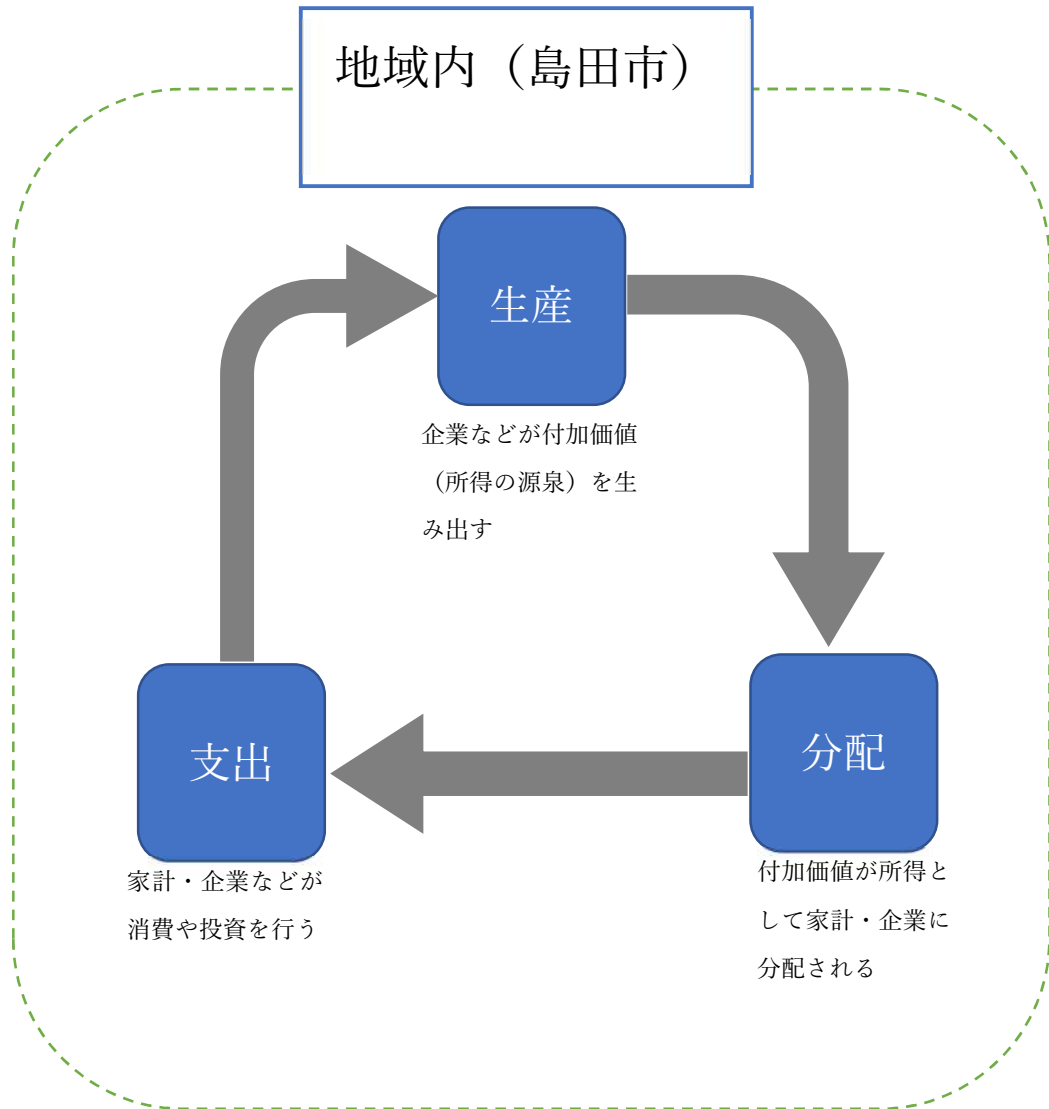
- ① 分析＝まちの現状・課題の把握分析
- ② 発掘＝地域の強み・宝探し
- ③ 活用＝地域資源を活用した新商品、しくみ・制度、ブランドの創造
- ④ 克服＝外部資源を活用した地域の弱みを克服
- ⑤ 交流＝地域内外人材の交流、世代交代、産学官民交流
- ⑥ 発展＝地域の特徴を生かした「産業」の創造

を行い、

- i) 地域のできる場所は地域で担い、得意とするところは更に発展させる。
- ii) 地域でできないこと・不得意なところは素直に認め、外部資源を活用し克服する。

i) と ii) を実現することで、地域内経済循環を活性化させ市民一人ひとりが、まちの魅力を理解し他に誇れるようなまちとすること (価値観)。

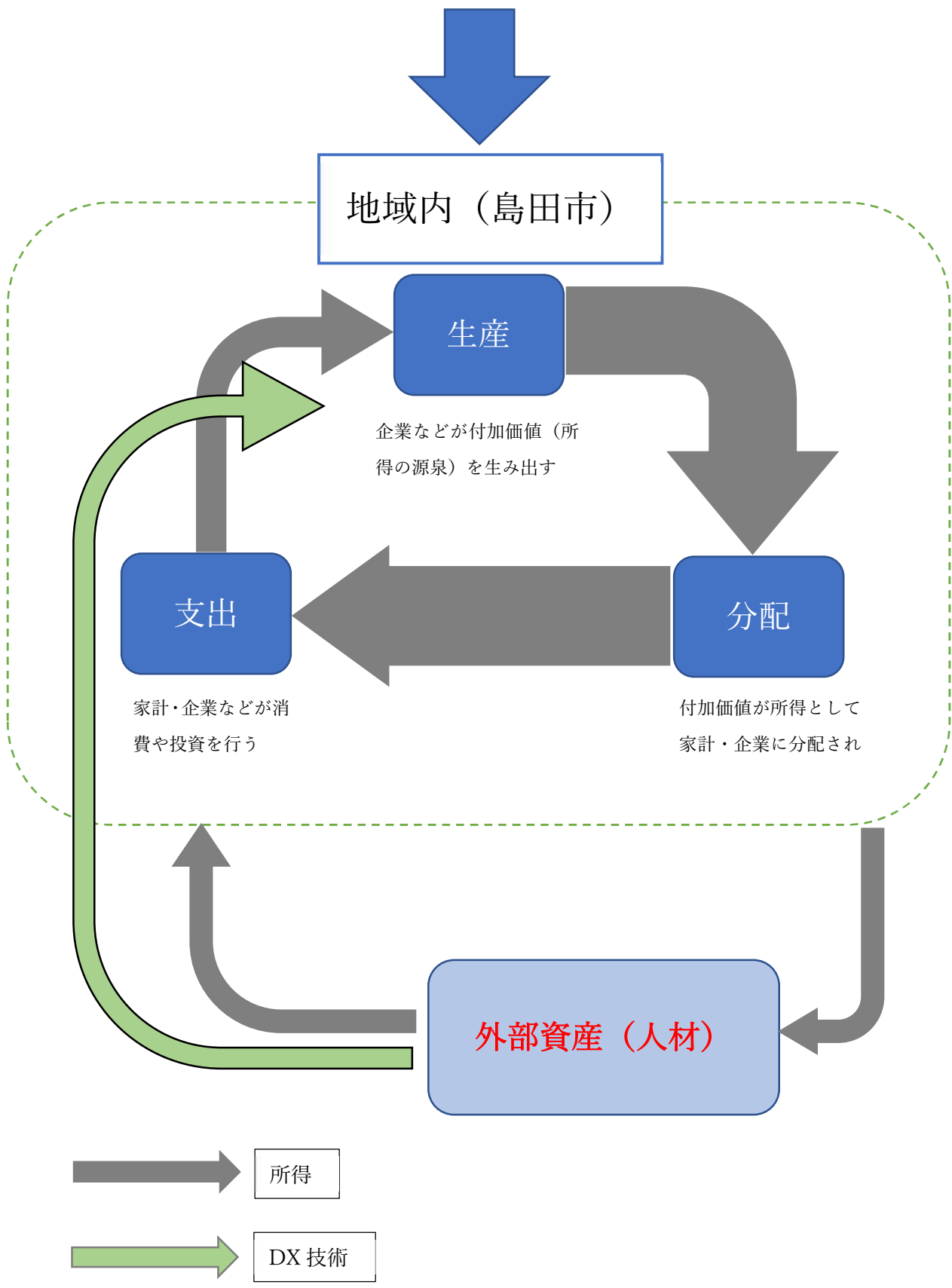
# 地域内経済循環イメージ図



出典:令和3年度島田 YEG 政策提言書

**融合**

**外部資産 (人材)**



生産・販売	地域内において地域企業・事業所が生産・販売を行い所得を稼ぐ
分配（家計・企業）	生産で稼いだ所得を地域の住民・企業に分配する。 外部人材に所得の一部を積極的に投資する。
支出（消費・投資）	分配された所得を用いて地域内に消費・投資に支出することで生産・販売へ還流する
外部資産（人材）	外部資産（人材）を活用し弱みを補い生産・販売力を向上させる



# 第2部 第1章

*DX* を活用した島田市地方創生総合プロジェクトとは？

## 「DXを活用した島田市地方創生総合プロジェクト」とは？

島田市空家等対策計画を例にとると同計画は、島田市総合計画（平成30年度策定）及び島田市都市計画マスタープラン（平成21年度策定）を上位計画に持ち、また関連計画として「島田市国土強靱化地域計画」、「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「島田市過疎地域自立促進計画」、「辺地総合整備計画」、「島田市障害者計画」、「島田市高齢者保健福祉計画」、「島田市営住宅等長寿命化計画」、「中心市街地活性化基本計画」がある。

この計画の中で具体的取組を見ると次項の通り示されている。

この取り組みを見ると空家等対策に限った取組みが中心である。

前述したように島田市空家等対策計画には、2つの上位計画のほか、8つの関連計画が位置づけられている。しかし、これらを総合的に取り組む具体的施策が計画されていない。

例えば、島田市空家等対策計画に①島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略+②中心市街地活性化基本計画+③島田市トランスフォーメーション推進計画・アクションプランを組み合わせた具体的取組を計画した場合

①中心市街地に点在している空き家・空き店舗（以下「空家等」という。）を活用して、デジタル技術を生業とする事業者・技術者・起業家を募集する。

②空家等所有者がこれらの者に貸し出すにあたり Wi-Fi 環境等の環境整備を行った場合には、補助金を支給し環境整備を整える。

③また、事業者等が島田市に移住することになれば、更にこれらの者に移住支援金を支給したり、その他の移住支援策を講じる。

このように、各計画等を充足させるための横断的な取組を行うといったものである。



出典：島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

基本方針、施策に関する取組

		基本方針	施策	施策に基づく取組
〔住宅の状況〕	I 予防的取組の推進	底住中	市民への意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 遠方に居住する所有者等に写真を送付し空家等の現状を伝え適切な維持管理を促す</li> <li>● 所有者等及び市民の意識啓発のため広報への掲載を行う</li> <li>● 県と共催し空家等の無料相談会を開催する</li> <li>● 島田市シルバー人材センターと協力し空家等の管理委託に関するチラシを配布する</li> <li>● 法務局無料相談所の開催等に併せて相談窓口の啓発を行う</li> </ul>
			総合的な相談体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 総合的な窓口を市役所に設置する【空き家コンシェルジュの配備】</li> <li>▲ 高齢者住み替え相談の実施</li> <li>▲ 法律・不動産専門家団体等との協力体制の構築</li> <li>▲ 空家所有者と地域拠点・福祉活用等を希望する利用者とのマッチングの仕組みの検討</li> <li>▲ 成年後見制度の活用促進</li> </ul>
			住宅の良質化への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ わが家の専門家診断事業の実施</li> <li>■ 既存建築物耐震性向上事業の実施</li> <li>■ 木造住宅耐震補強助成事業の実施</li> <li>■ 長期優良住宅認定制度の普及及び適切な認定審査</li> </ul>
			空家等の流通促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 島田市空き家バンク事業の実施</li> <li>■ 不動産バンクの実施</li> <li>■ 島田市中古住宅購入奨励金の交付</li> <li>■ 「ゆとりすと静岡（静岡県くらし・環境部）」や「スマイミー静岡 空き家バンクしずおか（株式会社静岡支援センター）」、「全国版空き家・空き地バンク」等の活用</li> </ul>
	II まちづくりにより活用する空家利活用の推進	空家化	空家等を活用した居住支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 空き家を活用した住宅セーフティネット機能の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 島田市宮住宅長寿化計画の策定</li> <li>- 住宅確保要配慮者専用住宅の改修</li> <li>- 家賃低廉化への支援</li> <li>- 居住支援協議会の設立の検討</li> </ul> </li> <li>▲ 農地付き空き家を活用した移住定住促進・元農地の解消                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 農地付き空き家の空き家バンクへの登録</li> <li>- 農地法に基づく別荘の面積・区域の設定</li> <li>- 農地付き空き家の空き家バンクへの登録・媒介・契約</li> <li>- 農業委員会への申請及び許可</li> <li>- 農地の所有権移転手続き</li> <li>- 島田市空き家改修等事業員補助金の交付</li> <li>- 社会資本整備事業組合交付金・空き家対策総合支援事業の活用</li> </ul> </li> </ul>
			跡地の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 立地適正化計画の検討</li> <li>▲ 立地誘導促進施設協定制度の活用</li> <li>▲ 低未利用地の活用</li> <li>▲ 市民緑地認定制度の活用</li> <li>▲ 社会資本整備事業組合交付金・市民緑地等整備事業の活用</li> </ul>
			地域主体の空家等活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 地域特性を踏まえた、地域主体の空家活用事業の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 空家活用を推進する担い手の育成支援</li> <li>- 民間事業者、NPO法人、大学等と連携した空家の活用</li> <li>- 地域住民等による空家・空地管理手法の構築</li> </ul> </li> </ul>
			空家等の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 管理不全が疑われる空家等の調査</li> <li>■ 市内データベースの構築</li> </ul>
	III 良好な住環境の保全	管理不全	空家等の調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 所有者に対する改善の働きかけ</li> <li>■ 特定空家等に対する措置の実施</li> </ul>
			所有者等へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 空家の現状等の通知・連絡</li> <li>■ 任意の指導・助言</li> <li>● 空家等の適切な管理に関する条例に基づく緊急安全措置の実施等</li> </ul>
			特定空家等に関する措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定空家等に該当するかの判断・対応方針の決定（島田市空家等対策委員会での協議）</li> <li>● 法に基づく適やかな措置</li> </ul>
			特定空家等の判断事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空家等の状態→現に周辺に悪影響をもたらしているか</li> <li>● そのまま放置した場合の周辺への悪影響の恐れがあるか否か、もたらされる危険等について切迫性が高いか否か</li> <li>● 所有者による自主的な改善の意思があるか否か など総合的に判断</li> </ul>
特定空家等の判断方法			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 参考とする書類                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 国土交通省「特定空家等に対する措置に関し、その適切な実施を図るために必要な指針」</li> <li>- 静岡県空家等対策市町連絡会議特定空家部会「特定空家等」と判断するための判断基準</li> </ul> </li> </ul>	
所有者の所在が不明等である場合の対応			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 参考とする書類                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 川口市「所有者所在不明・相続人不存在の空家対応マニュアル～財産管理人制度の利用の手引き～」</li> </ul> </li> </ul>	

◀凡例▶ ■：既存施策（実施中） ●：新規施策（平成31年度～） ▲：新規施策（時期今後検討）

出典：島田市空家等対策計画（平成31年3月）

## 自治体 DX 推進の必要性の理由

理由① 人口減少・少子高齢化の進行から

理由② 新型コロナウイルス対応から

### 理由①人口減少・少子高齢化の進行

日本国内において人口減少・少子高齢化は、国の想定を上回る速度で進行している。厚生労働省は 2022 年 12 月 20 日、2022 年（令和 4 年）10 月分の人口動態統計速報を公表した。2022 年 1～10 月の出生数は 66 万 9,871 人で、前年同期より 3 万 3,827 人減り、過去最少の水準となった。このペースで推移すると、2022 年の出生数は初めて 80 万人を割り込む見通しとなっている。国立社会保障・人口問題研究所が 2017 年に公表した予測では、出生数が 80 万人を下回るのは 8 年後の 2030 年となり少子化が想定を上回るペースで進んでいる。

### 島田市の 人口減少・少子超高齢化の状況

島田市の人口は、平成 7（1995）年に 103,490 人であったが、人口減少・少子高齢化時代に突入している。

令和 4 年（2022 年）11 月末時点では、96,597 人となりピーク時から 6,893 人（6.66%）減少している。また、島田市では平成 7（1995）年に年少人口と高齢人口比率の逆転がおき、人口減少・少子高齢化の波が着実に進んでいる。（島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略～ 未来創造 ～平成 30 年 9 月（改定）より）

今後、更なる若者の首都圏への人口流出、基幹産業の衰退、労働力不足による企業活動の停滞、地域経済の縮小等といったことが懸念される。

このような厳しい時代を迎えるにあたり、より迅速に地域活性化に向けたまちづくりを進めていく必要があると考える。

将来の若者達のために地方都市が持続的に発展していくためには、DX を活用したまちづくりを推進し、地方に居住する将来の若者達が、安心した生活を続けていくための施策が重要なカギを握ると思う。

地方都市の魅力向上させるために、DX により地域課題を迅速に把握、若者のニーズを捉え、課題解決に向けて行動していく必要がある。業務効率化、生産性向上、付加価値の創

出、新ビジネスの展開により地域経済を活性化させることで、大都市圏への人口一極集中を改善し、地方においても魅力的の仕事をする事が可能であることを示していきたい。

#### **理由②新型コロナウイルス対応から**

コロナ危機により社会全体のデジタル化が十分に進んでいないことが明白になり社会問題となった（静岡県経済白書 2023 より）。これを受けて、国は、その打開策として自治体のデジタル化を急速に進めている。

総務省からは、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第 2.0 版】が発表され、その意義について次のように記述されている。

新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど様々な課題が明らかとなったことから、こうしたデジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が求められている。

こうした認識に基づき、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（2020年12月25日閣議決定）において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示された。

～省略～

このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要であり、自治体のDXを推進する意義は大きい。

また国としては、岸田文雄首相が2021年の所信表明演説において、「デジタル田園都市国家構想」を打ち出し、「地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる」社会の実現を目指している。

デジタルの力で、地方の個性を生かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図り、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指している。



## 【政府の主な取り組み】

令和2年12月25日  (閣議決定)   (策定 総務省)	<p>「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」</p> <p>目指すべきデジタル社会のビジョン 「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示された。</p> <p>「デジタル・ガバメント実行計画」</p> <p>↓</p> <p>「自治体DX推進計画」</p>
令和3年5月  成立・交付	<p>「デジタル改革関連法案」</p> <p>デジタル社会形成基本法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律を含めたデジタル改革関連法</p>
令和4年6月  閣議決定	<p>「デジタル社会の実現に向けた重点計画」</p> <p>前記ビジョンが目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられた。 このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要となった。</p> <p>「デジタル田園都市国家構想基本方針」</p>
令和4年9月  改定	<p>「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.0版】」</p>

## 【静岡県・島田市の自治体DX推進に向けての取組み状況】 静岡県の状況

都道府県別の自治体DXへの取組み状況について、日本総研地調査部主任研究員野村敦子氏は偏差値を用いて表している。(Research Focus <<自治体DXの動向シリーズNo.1>>2022年10月25日No.2022-038データから見る都道府県別自治体DXの進展状況より)。

その偏差値は下記のとおりである

1位	神奈川県	64.95
2位	東京都	60.98
3位	愛知県	59.60
4位	福井県	58.76
5位	静岡県	58.72

(偏差値が高いほど自治体DXの取組みが進んでいる)。

この結果について、同氏は「インターネット利用者の割合が高い都道府県ほど、DXの取組みが進んでいる可能性がある」と推察している。行政手続き等のデジタル化を進めた場合にも、地域住民がインターネットやスマートフォンを利用できない状況であれば、オンライン化の実施率は高くとも利用率が低いことになりかねないため、地域住民がデジタル行政サービスに対応できるように、民間事業者と連携して進めていく必要がある。」とも推察している。

（図表11）総合的な偏差値上位10位の都道府県の内訳		
順位	団体名	偏差値60以上の領域
1位	神奈川県	①組織体制、②体制整備、③システム整備、④セキュリティ等対策、⑤デジタル・ガバメント実行計画別紙4a)、⑦オープンデータ、⑧マイナカード
2位	東京都	①組織体制、②体制整備、③システム整備、④セキュリティ等対策、⑤デジタル・ガバメント実行計画別紙4a)、⑧マイナカード
3位	愛知県	②体制整備、④セキュリティ等対策、⑤デジタル・ガバメント実行計画別紙4a)、⑦オープンデータ
4位	福井県	②体制整備、⑤デジタル・ガバメント実行計画別紙4a)、⑥デジタル・ガバメント実行計画別紙4b)、⑦オープンデータ
5位	静岡県	①組織体制、④セキュリティ等対策、⑦オープンデータ
6位	広島県	①組織体制、②体制整備、④セキュリティ等対策、⑤デジタル・ガバメント実行計画別紙4a)
7位	富山県	①組織体制、⑥デジタル・ガバメント実行計画別紙4b)、⑦オープンデータ
8位	埼玉県	②体制整備、④セキュリティ等対策、⑤デジタル・ガバメント実行計画別紙4a)
9位	大分県	③システム整備
10位	岐阜県	③システム整備、⑥デジタル・ガバメント実行計画別紙4b)、⑦オープンデータ

(資料)日本総合研究所作成

出典：Research Focus <<自治体DXの動向シリーズNo.1>>2022年10月25日No.2022-038データから見る都道府県別自治体DXの進展状況

この研究結果によれば、静岡県は、自治体 DX の取組みが全国の中でも先進的に進んでいる状況であると評価できる。

## 島田市の取組み状況

島田市は、令和元年 11 月 27 日にデジタル変革宣言をした以降、DX 推進課立ち上げ、ラインアカウントの開設、島田市デジタル・トランスフォーメーション推進計画策定、アクションプラン作成、自治体 DX の取組み促進等、比較的早い段階から自治体 DX を推し進めている。

### 【島田市の自治体 DX に向けた主な取組み】

令和元年 11月27日		島田市デジタル変革宣言 DX 推進課立ち上げ？
令和2年8月25日		コミュニケーションアプリ「LINE」を活用した島田市公式アカウントを開設
令和2年10月1日		島田市DX推進委員会の設置
令和2年11月6日		島田市自治会連合会、株式会社 TOKAI ケーブルネットワーク及び 島田市の自治会デジタル化推進事業に関する協定書締結
令和3年3月31日		公式ホームページの総合トップページをリニューアル
令和4年2月		島田市デジタル・トランスフォーメーション推進計画策定 アクションプラン作成
令和4年5月27日		島田市デジタルプロモーション業務委託
6月19日		島田掛川信用金庫と島田市・掛川市とデジタルトランスフォーメーション (DX) 推進に関する協定締結。

株式会社デジタルトランスフォーメーション研究所（本社 東京都千代田区、代表取締役 荒瀬光宏）は、2021 年 12 月に自治体 DX 調査報告書をまとめた。その中で、約 8 割の自治



体が「未着手」と公表している。これを考慮すれば島田市の DX 推進に向けた取り組みは、一定の評価をすることができる。今後もより一層自治体 DX を推進していただき、先進的な取り組みをしている自治体として紹介されるほどデジタル化を進めていただきたいと思います。

# 第2部 第2章

*DX* を活用した島田市地方創生総合プロジェクト

具体的施策とは？

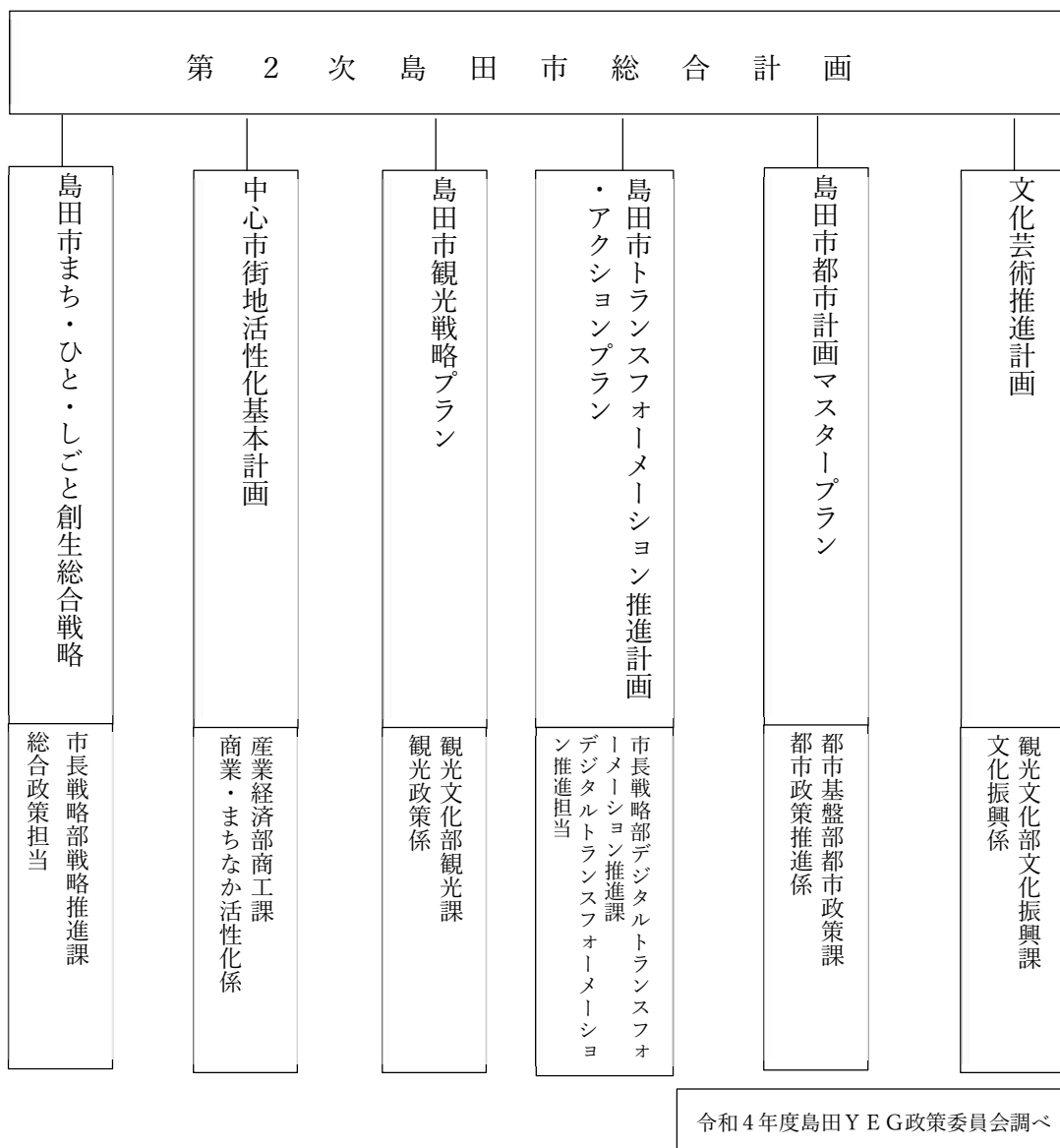
【島田市がDX推進計画を進めるうえでの課題は？】

課題

- 1. 各基本計画等をつなげるツールがない
- 2. DX人材の確保・育成

1. 各基本計画等をつなげるツールがない

島田市では、第2次島田市総合計画の下に各施策の基本方針を定めて具体的取組みを進めている。



各基本計画等の基本方針等を分析すると「人口減少」、「少子高齢化」、「空き家・空き店舗の活用」、「デジタル技術（SNS、ICT、DX）の活用」、「地域活性化」、「市民・事業者・行政の連携・協働」といった共通した言葉が出てくるものの具体的取組については、島田市空家等対策基本計画と同様に各計画等を横断的に取組む施策が存在しない。

そこで、国の施策、島田市の取組み状況を鑑み、今後は、自治体 DX の推進の必要性が増すことから、各施策のつなぎ役を「DX」と定め、前述した島田市地方創生総合プロジェクトを実施していく必要があると考える。

このつなぎ役としての「DX」には、もちろん技術的な意味も含まれるが、DXの推進に立った各施策を検討するといった、いわばスローガンのような意味合いも含まれる。

## 2. DX人材の確保・育成

各自治体が DX を推進する場合「人材の確保・育成」が課題として挙げられる。このため、政府は「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日）」において専門的なデジタル知識・能力を持つ人材の育成・確保をするための取組みを行っているとしている。

また、自治体 DX を進めるうえで求められる人材像については、下記の表のとおり総務省から示されている。

自治体 DX を進めるうえで求められる人材像

人材像	役割	主なスキル等
(1) プロデューサー (CIO 補佐官等)	全庁的なデジタル 変革を主導する。	国の政策動向に関する 知見、全体方針立案
(2) プロジェクト マネージャー	各プロジェクトの 企画・推進を行う。	企画構想、スケジュール管理、 コスト管理
(3) サービスデザイナー	各プロジェクトにおける サービス・業務の設計を行う。	業務改革、サービス設計、 UI・UX
(4) エンジニア	各プロジェクトにおける テクノロジーの実装を担う。	RPA、ローコード等に 関する知見

出典：自治体DX推進手順書 概要 総務省（令和4年9月2日）

このように、自治体 DX を推進するうえで立場に応じた高度な専門的スキルが要求されていることがわかる。

そのため、日本全国の自治体において DX を推進する状況になれば、今後地方都市は、DX 人材の確保・育成に向けた取組みが必要となる。外部人材の登用については、各自治体で取合いになり、DX 人材の確保が困難になっていく可能性がある。そのため外部人材に依存するだけではなく、地域内で次代を担う人材を早くから育てていく取組みが必要となると考える。

この点について、島田市トランスフォーメーション推進計画・アクションプランを見ると、

自治体 DX を進めて行くうえで求められる人材像を将来にわたりどのように確保し、

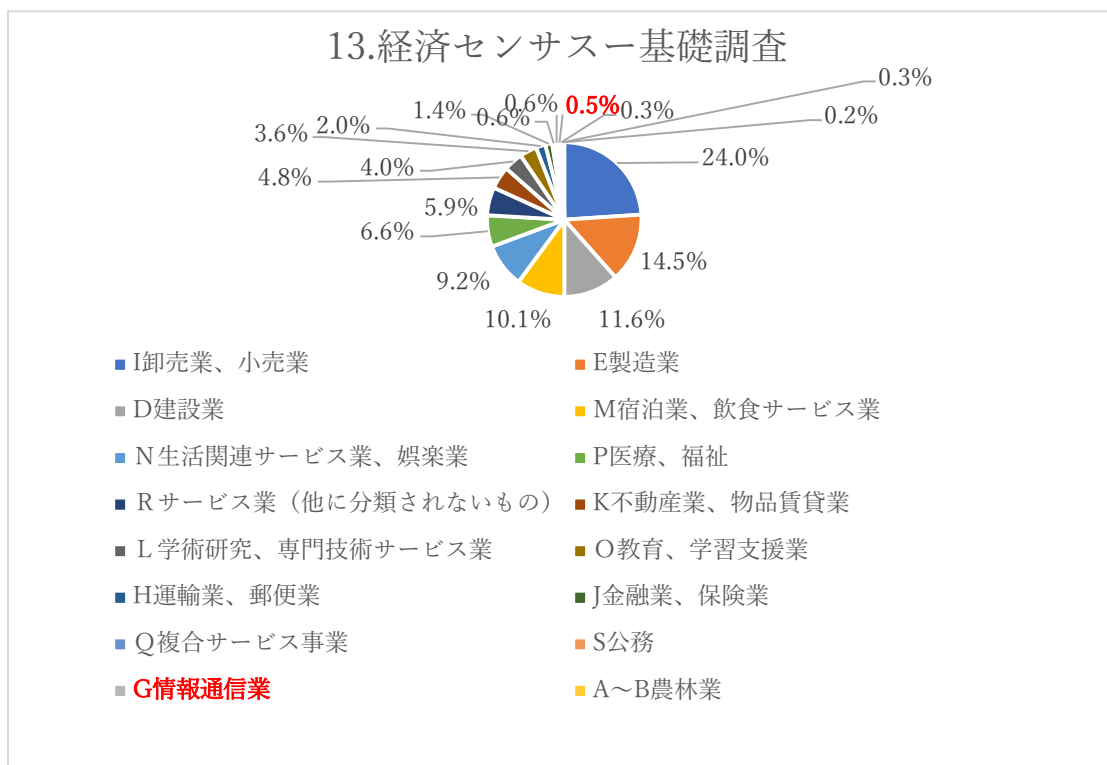
育成していくのか記述されていない。

政府は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日）」の中でデジタル人材の育成・確保の取組みとして

- ①国民のデジタルリテラシーを向上
- ②デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ③民間人材育成の推進
- ④政府機関におけるデジタル人材の確保・育成等の推進
- ⑤女性デジタル人材育成の推進

を定めて専門的なデジタル知識・能力を持つ人材の育成・確保に力を入れている。

この状況をどう捉えるべきか、令和4年度島田 YEG 政策委員会で検討した結果、島田市の現状を知るべきであると結論に達し、島田市内企業の中で、デジタル技術を生業としている企業がどの程度存在するのか調査してみた。



出典：令和3年度版島田市統計書 13. 経済センサス - 基礎調査を基に島田 YEG 作成

令和3年度版島田市統計書 13. 経済センサス - 基礎調査によれば、平成26年全事業所数 4571社のうち情報通信業 24社 全体の0.5%程度である。

令和元年に新規事業所として2社挙げられているものの平成26年調査以降、廃業している事業所不明とされているため実際に何社存在しているのか正確な数字を把握することはできなかった。

また、情報通信業者すべてがDX人材を提供できるのか不明な点もある。仮にすべての企業がDX人材を提供できると想定した場合でも、今後、企業数の減少も想定されるため、島田市内の企業だけでは、当市における自治体DXを進めるうえでかなり厳しい状況と言わざるを得ない。

このような状況の中で、島田市トランスフォーメーション推進計画・アクションプランに人材の育成・確保への取組みがほとんど記述されていない点についてみれば、低評価と判断せざるを得ない。

以上の課題解決に向けて令和4年度島田YEGでは、その政策提言として、前述した島田版ローカルファーストを実施し「DXを活用した島田市地方創生総合プロジェクト」を行うために外部資源（人材）を活用して、短所（DX技術）を補う具体的取組みとして次の2つを提言する。

#### 《内容》

① DX人材の確保の観点から産学官民連携・協働による島田市中心市街地に存在する空き家・空き店舗を利用した『大学発IT系ベンチャー企業を誘致』する総合プロジェクトの実施。

② Society 5.0 \*1に向けた人材育成の観点から産学官民連携により起業家精神教育と最先端なデジタル技術を学ぶことができる『市立高等専門学校を設立』し、地方創生を担う人材の育成に取り組む。

## その1

---

産学官民連携・協働による島田市中心市街地に存在する空き家・空き店舗を利用した『大学発IT系ベンチャー企業』を誘致する。

---

## 政府が掲げた施策との親和性

### 国の施策①スタートアップ支援策への取組み

米国や欧州諸国と比べて日本では起業文化が育っておらず、日本の開業率は2009年4.7%→2020年5.1%と米国や欧州主要国と比べ、低い水準で推移している。

起業には、イノベーションの源、地域経済の活性化や雇用の創出といった効果が期待され日本経済、地方経済の活性化のカギとなる。

岸田政権は令和4年を「スタートアップ創出元年」と位置付け、令和4年11月28日「スタートアップ育成5か年計画」を策定しスタートアップ支援施策を講じている。



### 国の施策②大学等でのスタートアップ創出支援への取組み

日本国の経済が持続的な発展を続けていくためには、イノベーションの連続的な創出が必要である。大学発ベンチャーは、大学に潜在する研究成果を掘り起こし、新規性の高い製品により、新市場の創出を目指す「イノベーションの担い手」として高く期待されるとされ、(経済産業省 HP より)、支援対象に起業を目指す方のほか、大学も対象としている。

大学発ベンチャー企業の状況は、大学発ベンチャー企業数(2021年度調査時点)2020年度調査から401社増加し3,306社、2014年度以降、企業数毎年増加傾向にある。

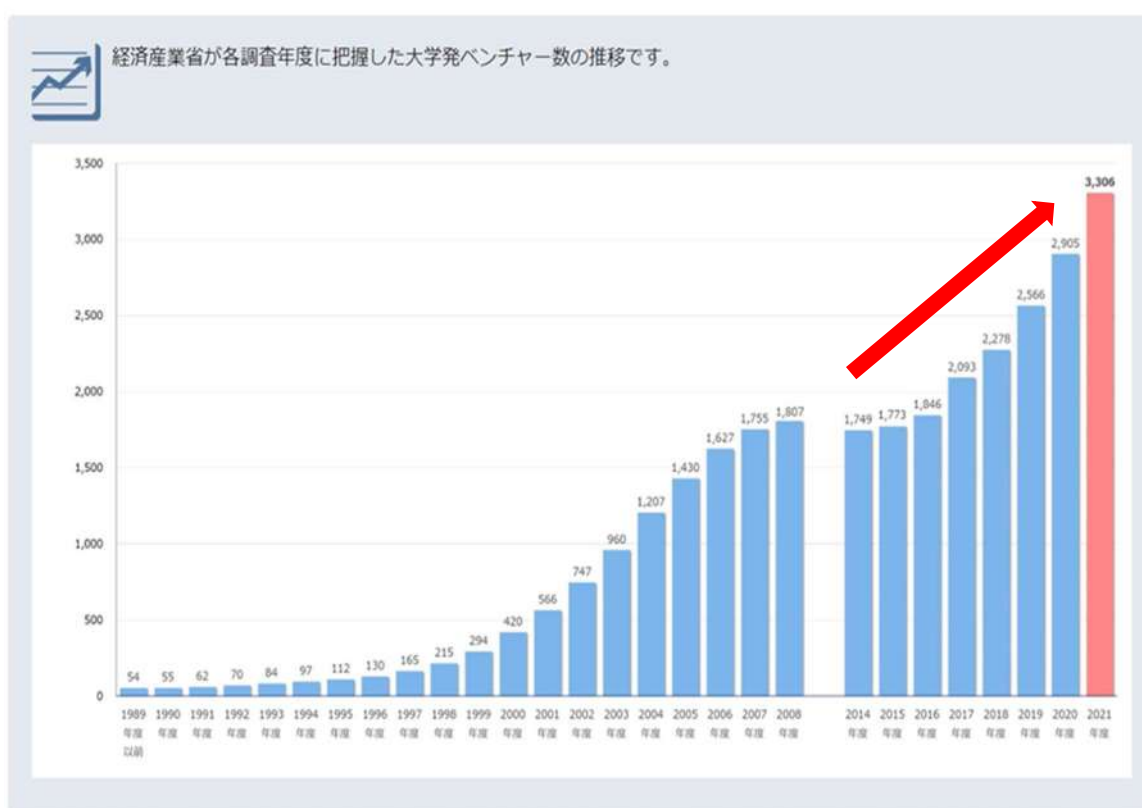


2021年10月時点 今年度把握した3265社のうち、直近1年間における新規設立した大学ベンチャー企業数は200社

IT（アプリケーション、ソフトウェア）系の2019年より244社増加し企業数2021年調査982と増加傾向にある（経済産業省 大学発ベンチャーデータベースより）。

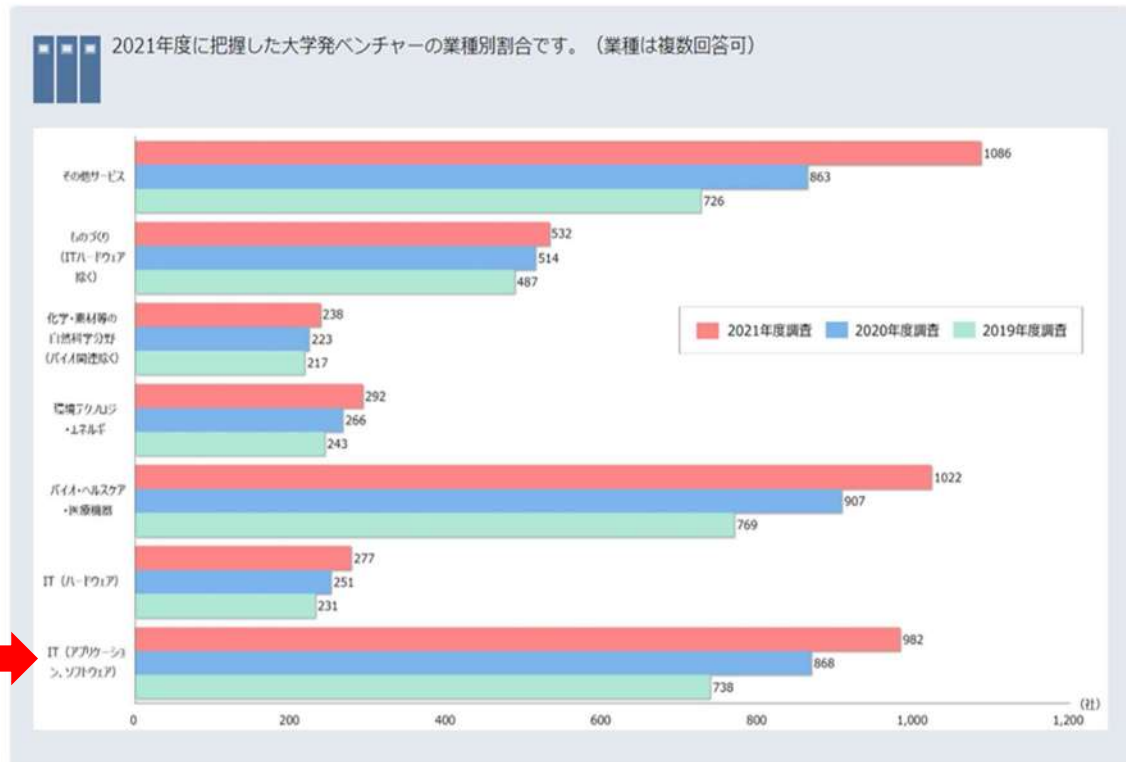
しかし、大学発ベンチャー企業を推進する場合には、資金調達支援以外の支援策としてインフラ整備支援、経営支援、法務支援、労務管理支援、マッチング支援、マーケティング支援等の必要性が挙げられている（2022年5月大学発ベンチャーの実態等に関する調査(株)価値総合研究所が行った国・自治体・大学・VCからの効果的支援についての調査結果より）。

### 大学発ベンチャー数の推移



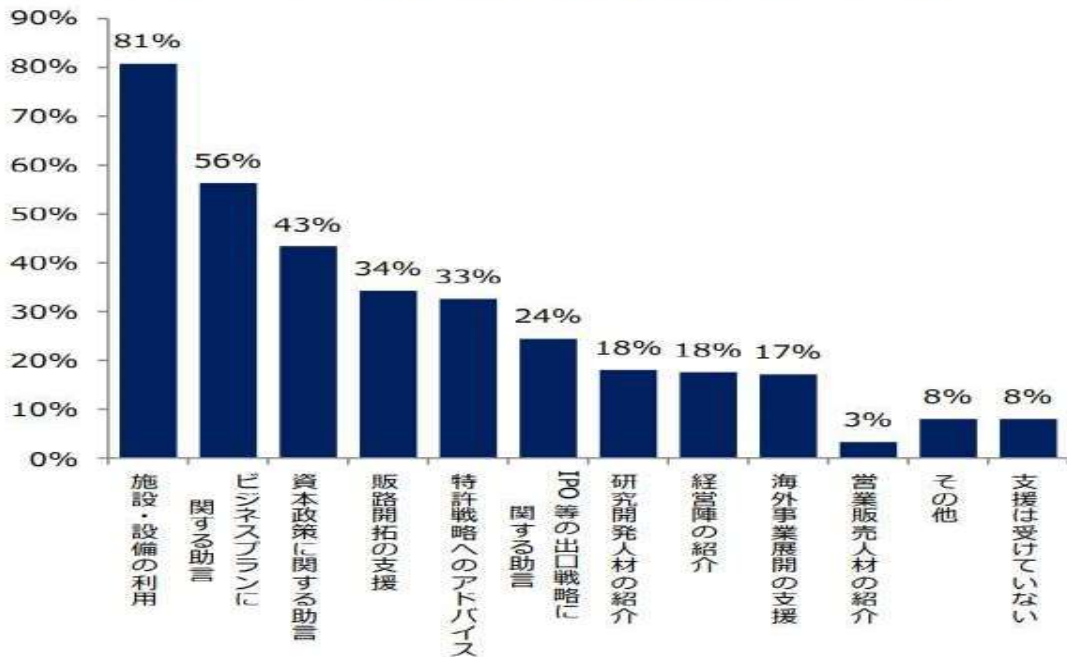
出典：経済産業省 大学発ベンチャーデータベース

業種



出典：経済産業省 大学発ベンチャーデータベース

資金提供以外の支援のなかで役に立ったもの(複数回答、n=322)



出典：経済産業省 大学発ベンチャーの実績等に関する調査 2022年5月 (株)価値総合研究所

【大学発 I T系ベンチャー企業の誘致に係る視点】

1. 第2次島田市総合計画後期基本計画からの視点

第2次島田市総合計画後期基本計画では、島田市中心市街地活性化基本計画に基づく取組みを、商店街や地域住民、関係団体、市内事業者などと連携して実施し、中心市街地のにぎわいづくりを進めるとされており、その目標値を中心市街地の空き家・空き店舗への出店支援件数（R1年度からの累計）としてR7（2025年）20件としており、この目標値達成に向けた取組みの1つとして意義があるといえる。

めざそう値

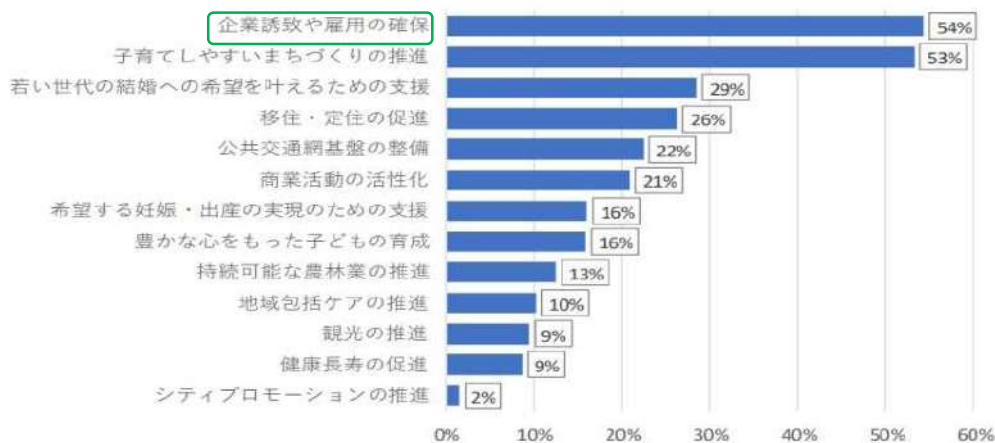
中心市街地の空き家・空き店舗への	基準値 R2（2020）	目標値 R7（2025）
出店支援件数	6件	20件

出典：第2次島田市総合計画後期基本計画書

2. 「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」からの視点

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で今後の目指すべき「まち」の姿に関する市民アンケートの回答のうち「企業誘致や雇用の確保」が「持続可能な暮らしやすいまちづくりに重要な取組み」であるとの声が多く（回答数1位54%）、それら市民の声を反映させた具体的施策の一つともいえる。

問26 持続可能な暮らしやすいまちづくりに重要な取り組み（複数回答 N=919）



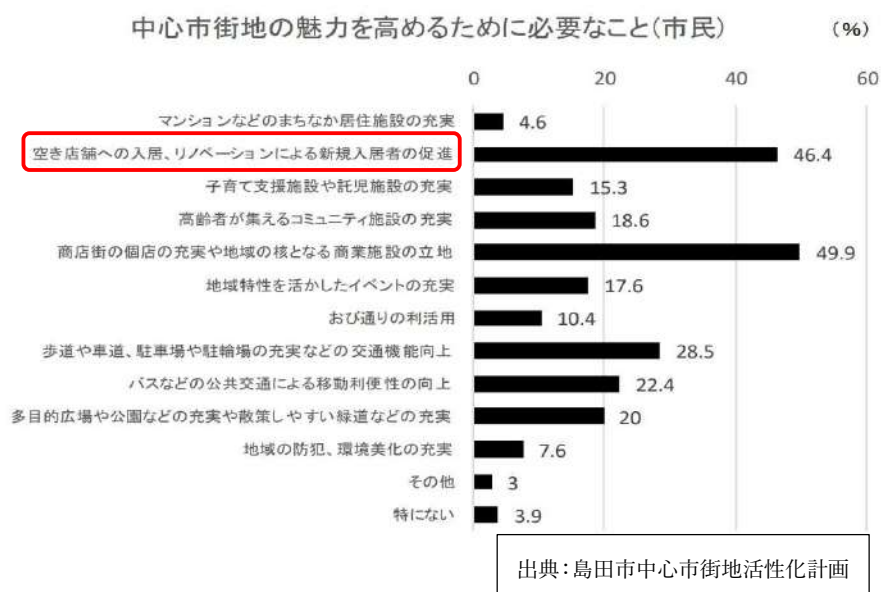
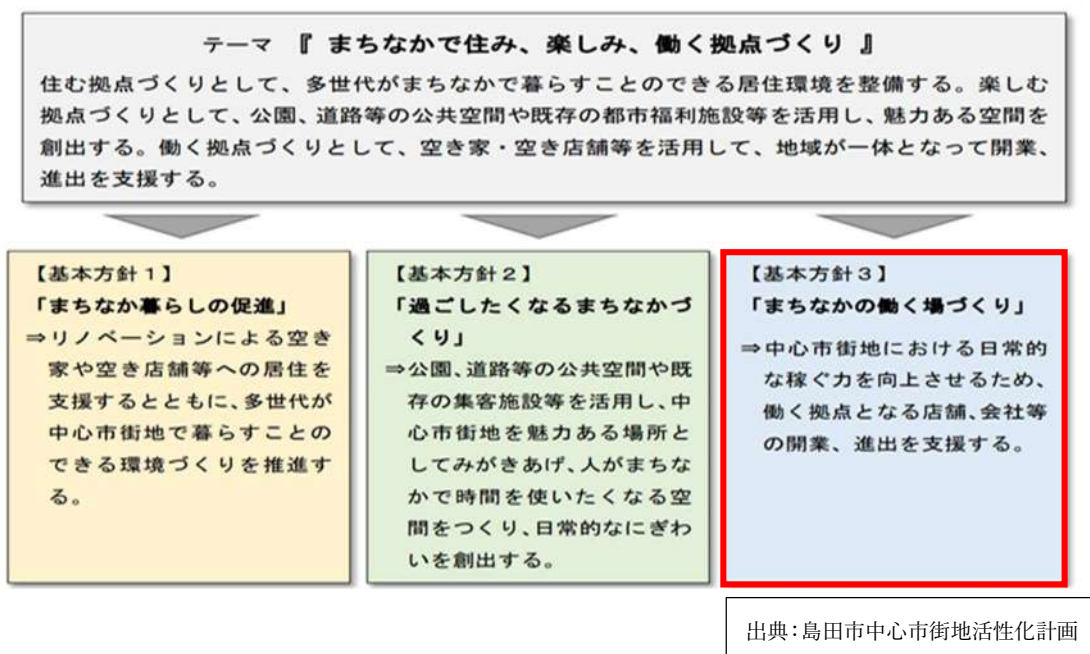
出典：島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン～未来創造～（令和元年改訂版）

3. 「中心市街地活性化基本計画」からの視点

島田市中心市街地活性化計画では、基本方針3：「まちなかの働く場づくり」⇒中心市街地における日常的な稼ぐ力を向上させるため、働く拠点となる店舗、会社等の開業、進出を支援すると定めており、この施策を具現化するものであるといえる。

また、島田市の中心市街地活性化に関して行ったアンケート結果（平成28年度）において、「空き店舗への入居、リノベーションによる新規入居者の促進」が中心市街地の魅力を

高めるために必要なこととして市民の回答率が高かった（46.4%）ことから、市民の声を反映させた具体化施策の一つともいえる。



#### 4. 「島田市トランスフォーメーション推進計画・アクションプラン」からの視点

島田市トランスフォーメーション推進計画・アクションプランでは、その施策の柱として「地域・産業を元気にします！」を挙げている。特に産業DXの支援の具体的取組みの一つとしてサテライトオフィス等進出企業に対して補助金支援を行うとされており、まさにこの取組みに合致するものである。

また、同推進計画では、自治体DXを進めて行くうえで求められる人材像を将来にわたり

どのように確保し、育成していくのかほとんど記述がされていないと先に述べたとおりであるが、

将来に亘って DX 人材を確保していく取組みに繋がり、将来発生することが予測される課題に対しての早めの対策となり得る。

## 5. 「島田市都市計画マスタープラン」からの視点

このマスタープランには、都市づくりの基本理念として『「成長・拡大」から連携・協働による「縮充・持続可能」な都市づくりへの転換』と定められており、更に5つの都市づくりの方向性が示されている。

大学発 IT 系ベンチャー企業の誘致により、中心市街地の若者が増え、中心市街地の活性化にもつながり、魅力ある都市づくりに貢献する。また、大学生という若者の自由な発想・転換・行動により「イノベーション」が起こりやすく、既存産業の付加価値化、ブランド化といった効果が期待され、活力あるまちづくりの貢献も期待できる。

## 6. デジタル田園都市構想とのマッチング

同構想では、デジタル人材の地域への還流促進の観点から、デジタル人材が都市部に偏在することがないように起業支援・移住支援等に取り組むとされており、これに適合する施策であるともいえる。

### 【連携・協働、相互利益】

産業界（企業・島田商工会議所をはじめとする各種団体）・大学・行政・市民の連携・協働によりバックアップ体制を整え、起業したい学生を全面的に支援し、起業したい学生からは、地域活性化への協力を求め、お互い Win-Win の関係を作りながら行う地方創生に向けた総合プロジェクトとある。

### 【空き家対策・地域コミュニティ形成】

空き家・空き店舗を利用することで空き家対策の一環ともなり、起業したい学生と島田市民との間でコミュニティを形成しながら、稼げるまちづくりを目指し、まちのにぎわいと活力を生み出しながら、地域価値の創造をどのようにしたら実現できるのか協働しながら模索していく事業にもなる。

各対象に期待される役割は下記の表のとおりである。

**【各対象者に期待される役割】**

対象者	期待される役割
島田市	企業誘致活動、インフラ整備支援、補助金等支援
産業界 (企業・各種団体)	資金調達支援、経営支援、法務支援、労務管理支援、マッチング支援、 マーケティング支援
市民	空き店舗等の情報提供・空き店舗等の提供、地元活動等の情報提供・ 交流支援
大学	起業相談支援
起業家(大学生)	地域経済への貢献、新産業・雇用の創出、地元活動への参加・交流

**【島田 YEG の役割】**

島田 YEG とは、島田商工会議所の会員事業所に所属する経営者及びその後継者又は中堅管理者で満 20 歳以上満 49 歳以下の者で構成されている組織である。

そのため、特定業種に携わる企業・個人会員で構成される業界団体とは異なり、幅広い業種の企業等の会員が所属している。

また、島田 YEG は、日本商工会所青年部(以下「日本 YEG」という。)に加盟しており、島田 YEG メンバーが日本 YEG 委員会に出向し、普段から日本全国 417 の YEG 単会、日本全国の YEG メンバーとビジネス交流会や経営に関する勉強会等の活動を通じて日本全国の YEG と交流・連携を行っている。

このため、Y E G は起業後に求められる支援①新規販路開拓支援、②人材確保支援、③資金調達支援、④企業法務支援、⑤労務管理支援等への対応が可能な団体であり、島田市内に留まらず、日本全国の Y E G メンバーとの人脈づくり、ビジネスマッチングを得意とするところである。

## その2

---

*Society 5.0* \*<sup>1</sup>に向けた人材育成の観点から産学官民連携により起業家精神教育と最先端なデジタル技術を学ぶことができる『市立高等専門学校』を設立し、地方創生を担う人材の育成に取り組む。

---

## 1. Society 4.0 から Society 5.0 の社会変化に対応した高等教育改革の必要性

内閣府では、科学技術施策として Society 5.0 の実現を目指している。

これまでの情報社会（Society 4.0）では知識や情報が共有されず、

- 1) 分野横断的な連携が不十分。
- 2) あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する作業の負担。
- 3) 年齢、障害等による労働や行動範囲の制約の存在。
- 4) 少子高齢化や地方の過疎化などの課題に対して様々な制約の存在

により十分に対応することが困難であったと分析している。

これを受けて、第5期科学技術基本計画においては、日本国が目指すべき未来社会の姿『経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会（Society 5.0）』の実現を目指している（文部科学省 HP より）。

Society 5.0 社会の実現に向けて、文部科学省では、Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会を9回開催し、ここで議論された内容と省内で議論した内容を整理し平成30年6月5日に『Society 5.0 に向けた人材育成～ 社会が変わる、学びが変わる ～』を発表した。

この中で、Society 5.0 に向けた教育・研究分野における日本社会の現状を

- ① AI とその基礎となる数学や情報科学等に関する研究開発と教育が遅れている。
- ② 情報科学や AI に関する高度な知識・技術を持つ人材の数が極めて限定的である。

と分析し、学生や社会人が情報科学の素養を身に付けるための受皿となる情報科学系教育体制の充実を喫緊の課題であると指摘している。

## 2. 高等教育の変化の可能性

同報告書 第3章では、新たな時代に向けた学びの変革、取り組むべき施策の一つとして高等教育の変革「地域キュービック高校の創設により、地域内（地元の自治体、高等教育機関、産業界）連携により地方創生を担う人材を地域で育てる」ような高等教育へと転換する取組みを推進するとしている。



### ③ 地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成

高等学校が実務に即した様々な分野の学習できるよう環境整備等を行い、地域人材の育成を推進する。これを具体化するため、地域の地域による地域のための高等学校改革「地域高校（地域キュービック高校）」を創設する。

地域高校においては、地元市町村・高等教育機関・産業界・医療介護施設・農林水産業等のコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びの実現等を通じて、地域に関する産業や文化等に関する特色ある科目（例：観光学）を必ず履修させるなど、高等学校を地方創生の核として、生徒が「やりたいこと」を見つけられる教育機関へと転換し、地域の良さを支える人材を育成する。

出典：Society5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～

このように今後、Society 5.0 に向けた人材育成の観点から、15歳からの教育環境が大きく変わっていく可能性がある。

地方創生を担う人材は、地域自ら育てていかなければならない時代がやってくると言わざるをえない。

### 3. Society 5.0 時代に向けた高等教育の在り方の検討

このため、県下 No.1 DX のまち島田市を目指すにあたり、早い段階から Society 5.0 を視野に入れた地方創生を担う人材育成を進めていく必要がある。

令和4年度島田 YEG 政策委員会では、Society 5.0 時代に求められる人材像を

『**既存の枠組みや従来の延長では対応できない課題に立ち向かう探究力を備え、自ら課題を発見し解決手法を模索し、探究的な活動を積極的に行うことができる人材**』  
(第6期科学技術・イノベーション基本計画を参考に島田 YEG が要約)

と定めた。

こうした人材を育成するためには、デジタル技術習得のほかに

- ① アントレプレナーシップ教育
- ② リーダーシップ教育

も重要であることから、地元起業家や外部人材等の民間人材を積極的に活用した専門性が高い教育が必要である。

更に、専門性が高い技術と起業家精神・リーダーシップ教育を学ぶ必要性から3年間という短い期間ではなく、5年間という長い期間を設定し、Society 5.0 時代に求められる人材の育成に取り組む必要があると結論付けた。

こうした教育環境整備の取り組みには、行政のほか、地元事業所、各種団体、市民等を巻き込んだオール島田で取り組む必要がある。

### **島田 YEG との連携・協働**

島田 YEG の団体としての特性について先に述べた通りであり、上記取組みに対して大きな役割を担うことができる団体である。

講師派遣について例にとるならば、島田市内の経営者・起業家のほか日本全国の経営者・起業家を招くことができる。

そのため、より先進的かつ高度で、幅広い教育を与えることができる。

以上

## 資料・参考文献

日本商工会議所 LOBO 調査（早期経済状態）2022 年 11 月・12 月調査結果  
民間主導のまち育て・再生実践マニュアル 2021 年 3 月 日本商工会議所発行  
ローカルファースト財団 HP  
ローカルファースト研究所 HP  
静岡県経済白書 2023 一般社団法人静岡経済研究所発行  
YAHOO JAPAN NEWS 2022/12/29(木) 7:03 配信  
地域・地方の現状と課題 令和元年 6 月 株式会社富士通総研  
令和 3 年度政策提言書 島田商工会議所青年部

第 2 次島田市総合計画

第 2 次島田市総合計画後期基本計画

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略～ 未来創造 ～平成 30 年 9 月（改定）

島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

島田市観光戦略プラン

中心市街地活性化基本計画

島田市トランスフォーメーション推進計画・アクションプラン

島田市都市計画マスタープラン

文化芸術推進計画

令和 3 年度版島田市統計書 13. 経済センサス

第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和元年 12 月 20 日より

まち・ひと・しごと創生基本方針 2019 について 令和元年 6 月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局内閣府地方創生推進事務局

デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第 2.0 版】

内閣官房 HP デジタル田園都市国家構想

自治体 DX 調査報告書 2021 年 12 月株式会社デジタルトランスフォーメーション研究所

Research Focus≪自治体 DX の動向シリーズ No.1≫2022 年 10 月 25 日 No.2022-038

経済産業省 HP 大学発ベンチャーデータベース

大学発ベンチャーの実態等に関する調査 2022 年 5 月 株式会社価値総合研究所

文部科学省 HP Society 5.0

Society 5.0 に向けた人材育成～ 社会が変わる、学びが変わる ～平成 30 年 6 月 5 日

Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会

新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース

（第 6 期科学技術・イノベーション基本計画

## 政策提言までの軌跡

令和4年

3月11日	第0回委員会	事業方針、年間事業計画の説明、テーマの説明
4月7日	第1回委員会	ローカルファーストの説明、事例説明、協議
4月18日		島田市商工課にて、現在の取り組み調査
5月2日	第2回委員会	ローカルファーストの事例説明 島田市商工課の取り組み説明 ローカルファーストをブレインストーミング実施
6月1日	第3回委員会	「島田の新しい風会議」の事業目的・概要を協議 ブレインストーミングまとめ
7月7日	第4回委員会	「島田の新しい風会議」の企画、スケジュール確認 提言テーマの論点抽出
7月19日	第5回委員会	提言テーマを協議
8月3日	第6回委員会	「島田の新しい風会議」の開催方法を協議
8月17日	第7回委員会	「島田の新しい風会議」の開催方法を協議
9月6日	第9回委員会	「島田の新しい風会議」の開催方法を協議
9月22日	第11回委員会	「島田の新しい風会議」の開催方法を協議
10月3日	第13回委員会	「島田の新しい風会議」の開催方法を協議
10月11日	第14回委員会	「島田の新しい風会議」のテーマを『企業誘致』『移住支援』『情報発信』に決定
10月22日		「島田の新しい風会議」開催
11月1日	第17回委員会	「島田の新しい風会議」開催報告書協議 政策提言書の内容協議
11月10日	第19回委員会	「島田の新しい風会議」で出た意見、アイデアを協議 政策提言書の内容協議
12月5日	第21回委員会	政策提言書の内容協議

令和5年

1月18日	第22回委員会	政策提言書の内容協議
1月31日		役員会に上程並びに協議
2月8日	第23回委員会	政策提言書最終修正及び確認
2月27日		役員会に上程並びに審議
3月9日	第24回委員会	政策提言書確認及び完成
3月13日		島田商工会議所会頭面談
3月30日		島田市市長へ訪問、政策提言書を上程

## 策定メンバー

島田商工会議所青年部 政策委員会

理事（委員長）	松原慶喜	株式会社 マニック
委員（副委員長）	岩本 訓	司法書士事務所ならま
委員（副委員長）	奥尾卓安	島田防災設備 株式会社
委員（書記）	鈴木栄章	東洋工機 株式会社
委員	天野恵介	株式会社 アマノコーポレーション
委員	浦野彰人	酒創庫 KAMEYA
委員	大石佳彦	東遠ガス熔材 株式会社
委員	後藤岳久	島田バス 株式会社
委員	齋藤 南	和蔵
委員	提坂大介	株式会社 提坂工務店
委員	田中丈雄	富士商工 株式会社
委員	塚本和成	有限会社 塚本商店
委員	寺岡 健	株式会社 寺岡薬局
委員	富岡雅伸	株式会社 テーラートミヤ
委員	山田良樹	株式会社 Aprico
委員	山本吉富	株式会社 島田鋳造所

担当副会長	浅野達哉	株式会社 浅野新聞店
担当監事	坂本祥彰	社会保険労務士法人さかもと事務所



## 島田商工会議所青年部

Shimada Young Entrepreneurs Group

島田商工会議所

〒427-0029 静岡県島田市日之出町4-1

TEL. (0547) 37-7155 FAX. (0547) 37-5250

<http://www.shimada-cci.or.jp/yeg/>